

令和3年度事業報告

自:令和 3年 4月 1日

至:令和 4年 3月31日

1. 令和3年度の総括

令和3年度の事業は、事業計画および収支予算に基づき、委託事業等の内容を改善充実させ、取組みを強化した結果、次のような事業成果を上げることが出来た。

IIAの事業は、先端IT人材育成支援事業[IT-X 2021]をコアに、独自事業として新入社員合同研修事業やJISAの補助事業である地域活性化事業等を実施し一定の成果を上げた。

県委託事業の先端IT人材育成支援事業[IT-X 2021]においては、先進技術講座を主体に開催した。成果としては、目標25講座、受講者数200名の計画に対し、29講座、受講者数164名の実績となり講座数は目標を達成したが受講者数は未達となった。

協会運営については、新型コロナウイルスの感染拡大により様々な制約の中、通常総会及び理事会の開催は、電磁的方法(書面決議)により開催した。また、合同忘年会は中止となったが各種セミナー・イベント等、各委員会活動については、コロナ禍の中、工夫しながら取組を行った。

令和3年度の会員入退会状況は、会員の入会が3社(正会員2社、賛助会員1社)、退会が8社(正会員8社、賛助会員0社)で、合計94会員(内訳:正会員79社、賛助会員15社)となった。退会理由の主な要因としては、沖縄事業所閉鎖、業務縮小等が主な理由だった。

2. 令和3年度 沖縄県情報産業協会会議等の開催状況

①令和3年度通常総会(書面決議)

確認期間:令和3年6月4日(金)～令和3年6月17日(木)

回答期限:令和3年6月17日(木)18:00

通常総会日時:令和3年6月17日(木)18:00～18:30

場所:沖縄県情報産業協会事務局内

(沖縄県中頭郡西原町千原1番地 琉球大学 地域創生総合研究棟3階304号室)

議 事

第1号議案 令和2年度事業報告、収支決算報告及び監査報告について

第2号議案 令和3年度事業計画(案)、収支予算(案)について

第3号議案 令和3年度役員の報酬額総額について

第4号議案 令和3年度借入限度額について

第5号議案 役員改選について

各議案は原案通り可決された。

②理事会の開催状況

第1回理事会(書面決議)

日時:令和3年5月24日(月)～令和3年5月28日(金)

期限:令和3年5月28日(金)18:00

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟3階304号室 沖縄県情報産業協会事務局内

議案

第1号議案 令和2年度事業報告について

第2号議案 令和2年度収支予算報告及び監査報告について

第3号議案 令和3年度役員の報酬額総額について

第4号議案 役員改選について

1. 選挙管理委員会による選挙報告(会員理事)

2. 理事会推薦役員について(外部理事・監事)

第5号議案 通常総会及び議案事項について

各議案は原案通り可決された。

第2回理事会(書面決議)

日時:令和3年6月21日(月)～令和3年6月25日(金)

期限:令和3年6月25日(金)18:00

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟3階304号室 沖縄県情報産業協会事務局内

議案

第1号議案 副会長の選任(案)について

第2号議案 令和3年度常設委員会担当理事(案)について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

令和3年度理事会の開催予定について

第3回理事会(書面決議)

日時:令和4年3月17日(木)～令和4年3月25日(金)

期限:令和4年3月25日(金)18:00

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟3階304号室 沖縄県情報産業協会事務局内

議案

第1号議案 令和4年度事業計画(案)・予算(案)について

第2号議案 令和4年度借入限度額について

第3号議案 役員選出の手順について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1. 令和4年度第1回理事会及び通常総会の日程確認について

2. 入退会会員報告について

3. 会長の活動経過報告について

3. 委託事業

■事業名称:先端IT人材育成支援事業(IT-X事業)

(1)事業の実施期間

令和3年6月1日から令和4年3月31日

(2)委託事業の内容

本事業は、県内IT事業者が従来のような受託型ソフトウェア開発からデジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業者へと転換を図り、Society5.0時代に対応できる企業へと成長・発展していくための取り組みを促進していくことを目的として、先端IT人材育成研修および普及啓発セミナーを企画・実施した。

(3)事業の成果目標

本事業の成果目標は、講座の実施数:25講座以上、講座の受講者数:200名以上、講座受講者の満足度:80%以上、オンラインまたはハイブリッドによる講座の実施割合:80%以上、経営層・管理層を対象とした意識啓発セミナーの開催:4回以上、であった。

(4)事業の成果

①講座の実施数と受講者数

講座種別	講座数			受講者数	
	目標	登録	実績	目標	実績
技術講座	15	(32)	19	120	98
技術講座(外部受講)	—	—	[4]	—	[6]
資格取得対策講座	8	(12)	8	64	49
コンサルティング力養成講座	2	(5)	2	16	17
計	25	(49)	29 [+4]	200	164 [170]

講座開講数については、目標開講数25講座に対し、実績29講座と目標を達成することができた。

講座種別ごとでも、技術講座、資格取得対策講座、コンサルティング力養成講座のそれぞれにおいて目標を達成した。

受講者数については、コンサルティング力養成講座では目標を達成できたものの、技術講座、資格取得対策講座では目標を達成することができず、目標受講者数200名に対し、164名という結果となった。

②講座受講者の満足度

	n=	おおいに強化できた	強化できた	ふつう	あまり強化できなかった	強化できなかった
技術講座	98	20.4%	76.5%	3.1%	0%	0%
資格対策講座	49	20.4%	65.3%	14.3%	0%	0%
コンサル講座	17	29.4%	64.7%	5.9%	0%	0%
計	164	93.3%				

すべての講座で「おおいに強化できた」「強化できた」の合計値が80%以上となっており、目標を達成した。

③オンラインまたはハイブリッドによる講座の実施数

開講した29講座中27講座、93.1%がオンラインまたはハイブリッドによる実施となり、目標の80%以上を達成できた。グループワークを取り入れた講座等については、当初、集合開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、基本的にオンラインへと切り替えるよう、研修事業者と調整した。

受講後のアンケートでも、オンラインのほうが集合形式よりも比較的参加しやすいとの声があった。

資格取得対策講座等の比較的オンライン開催が可能な講座については、オンラインでの開催が参加者増につながるといえる。

④経営層・管理層を対象とした意識啓発セミナーの開催

	実施日	タイトル	セミナー講師	参加人数
1	11月25日	技術論じゃない。経営・DXリーダー層のためのDX推進基礎セミナー	SCSK(株)古宮浩行氏 SCSK(株)中村彰宏氏	オンライン:28名 会場参加:17名
	11月26日	技術論じゃない。経営・DXリーダー層のためのDX推進基礎セミナー	SCSK(株)古宮浩行氏 SCSK(株)中村彰宏氏	オンライン:33名 会場参加:11名
2	12月9日	課題発見・評価のミニワークショップ付き 明日から始めるDX推進の第一歩	SCSK(株)中村彰宏氏	オンライン:9名 会場参加:6名
	12月10日	課題発見・評価のミニワークショップ付き 明日から始めるDX推進の第一歩	SCSK(株)中村彰宏氏	オンライン:16名 会場参加:3名
3	1月21日	RPAとは? Robotic Process Automation概要1説明	SCSK(株)大学裕美氏	オンライン:6名
4	1月25日	新たなビジネス創出セミナー キーワードは「イノベーション」×「オンライン営業」!	(株)ウェイアンドアイ 馬橋和弘氏	オンライン:9名
5	2月17日	『3時間で学ぶ! はじめてのAIモデル構築体験セミナー』	SCSK(株)高柳亮太氏	オンライン:8名
	3月4日	『3時間で学ぶ! はじめてのAIモデル構築体験セミナー』	SCSK(株)高柳亮太氏	オンライン:8名

目標値である4回以上のセミナー開催を達成することができた。

第1回、第2回、第5回セミナーについては、参加者の分散化等を考慮し、同内容を2回実施した。

DX推進に取り組む者を対象とし、周知広報を行なったことで、観光や物流など、他産業からの参加もあり、沖縄県内においても、デジタル化・DX化に対する関心は高まってきていることがわかる。

(5)まとめ

先端IT技術に特化した研修事業の初年度ということで、これまでの研修事業よりも事業の立ち上げに時間を要する結果となった。

立ち上げが遅れた影響もあり、5つの成果目標(講座の実施数、講座の受講者数、講座受講者の満足度 実施講座の開催形態、意識啓発セミナーの開催数)のうち、講座の実施数、講座受講者の満足度、実施講座の開催形態、意識啓発セミナーの開催数の4つについては目標を達成することができたものの、受講者数については目標を達成することができなかった。

開講数25講座、受講者数200名を達成するには、1講座8名以上の参加が必要となる。そこで1講座6名から8名で講座を開講することを基本として、事業運営を行なった。

8名以上の参加申込みが見込まれる講座を数多く実施すること、あるいは講座を25講座以上、より多くの講座を実施することで受講者数の目標達成を図りつつ、参加者が6名に満たない講座でもその重要性・必要性によっては開講することができると考えたからである。

講座の開講数は29講座と目標値を超えたものの、29講座のうち8名以上で開講した講座が10講座に留まったため、8名以下で実施した講座の参加人数をカバーできず、講座受講者数は目標値を下回る結果となった。

ぎりぎりまで調整を重ねたものの、講座登録に至らなかった講座が6講座あった。新型コロナウイルスの影響を鑑み、当初予定していた集合型からオンラインへの切り替えの検討や研修事業者側と受講者との日程調整等に時間を要し、事業年度内の開催を断念せざるを得なかった。この6講座については、受講者の見込みも立っており、開講できていれば合計50名以上が受講し、講座受講者数の目標値を達成できていたことになるため、残念でならない。

1講座の参加人数が伸び悩んだ要因のひとつには今年度より先端IT技術の習得に特化したことによって、既存技術が中心となる県内IT企業が参加を見合わせたり、1社ずつの参加がこれまでよりも少なかったことがあげられる。

本事業の実施状況については、毎月県担当者と状況報告のための定例会議を実施した。研修事業者の講座登録件数や受講申込者数の伸び悩みの状況をふまえて検討した結果、本事業での対象が「先端IT技術の習得のみ」であると研修事業者および受講対象企業が捉えられているということがわかった。そこで「先端IT技術を中心としたDX推進を図るために必要となる技術の習得」が本事業の趣旨であると周知広報に努めたところ、研修事業者による講座登録件数が増えるとともに、受講申込者も増え、開講講座数の増加につながった。

今年度は新たな取り組みとしてEラーニング講座の提供や事務局主催ではない外部講座の受講に対する受講料助成を実施した。

Eラーニングについては、研修事業者の内部調整やIT-X事務局内でのEラーニング講座についての運用の検討に時間を要し、講座の受講者募集の開始が1月末からとなってしまった。年度末にさしかかったタイミングでの新たな講座形態の提供であったこと、通常のエラーニング講座では3ヶ月程度の受講期間となるところを1ヶ月弱とせざるを得なかったこと等により、開講には至らなかった。まとまった時間の拘束がなく、すきま時間を活用できるEラーニングは、先端ITへの取り組みにまだ二の足を踏んでいる企業にとって、最初の一步として有効であると考え、ひきつづき取り組んでいきたい。

外部講座の受講については、4講座6名が受講した。これまで1～2名の申し込みしかなく、開講に至らなかった講座を受講する機会をつくることができた。今回活用を希望していたものの、業務調整がつかず活用を断念した企業も数社あった。今後も、その技術の必要性・重要性等によっては、ある程度の枠を儲け実施することを検討したいと考える。

4. 補助事業

■事業名称:地域活性化事業(JISA)

JISAの地域活性化事業の助成金を利用し、地域情報化委員会、経営委員会がセミナー等を開催した。
(各委員会の活動報告参照)

5. 自主事業

■事業名称:新入社員研修

会員企業の新入社員を対象に、合同研修を実施。各企業が、自社で実施する場合のカリキュラム作成作業、講師手配作業等のコスト的負担の低減を目指し、当協会にて企画立案および運営を担っている。

参加者総数:35名（全期間受講7社20名、プログラミングのみ1社12名、ビジネスのみ2社3名）

・ビジネススキル講座 :令和3年4月5日(月)～4月7日(水)

・プログラミング講座:令和3年4月8日(木)～6月25日(金) (内、開発演習講座 :17日間)

6. 委員会活動の状況

当協会の委員会活動について、6委員会(総務委員会、経営委員会、地域情報化委員会、技術委員会、アジアビジネス推進委員会、IT観光支援委員会)は、コロナ禍の中、活動を工夫しながら取り組んだ。具体的な内容については、別添活動経過報告資料を参照。

7. その他活動等

国や県、関係団体のイベントは、会長を中心に役員・事務局で対応した。なお、下記については、定期開催が多く重複するので主なイベントについて記述。

- ① 沖縄総合事務局 上村次長、萩堂部長就任挨拶及び意見交換
- ② 沖縄県振興審議会リモート会議へ委員として会長が参加
- ③ 沖縄県産業振興公社 評議委員会へ会長が参加
- ④ 沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会へ委員として会長が参加
- ⑤ ISCO理事会リモート会議へ理事として会長が参加
- ⑥ 沖縄県産業振興公社 グローバル産業人材育成事業選定委員会へ会長が参加
- ⑦ 沖縄県中小企業振興会議本会議へ委員として会長が参加

※当協会会長の主な対外活動役職(令和3年度)

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県情報通信関連産業団体連合会	会長	(略称:IT連)
2	(一社)情報サービス産業協会	評議員	JISA
3	(公財)沖縄県産業振興公社	評議員	
4	沖縄県中小企業振興会議	委員	
5	沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会	委員	沖縄県商工労働部 アジア経済戦略課
6	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	理事	
7	グローバル産業人材育成事業	委員	(公財)沖縄県産業振興公社
8	中琉協会	監事	

8. 事務局体制及び機能の強化について

令和4年3月末日現在の事務局の体制は、事務局長1名、事務局次長1名、事務担当者1名、人材育成事業担当者2名の合計5名体制となっている。

内部規程の改定や契約書等の見直しを専門家の助言を受けながら関係規程類を見直し、業務上の潜在リ

スクの洗い出しを行い、整理・修正を実施し体制強化を図った。

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」は存在しないので付属明細書は作成不要とした。